

Ⅱ 調査結果

1. 回答病院の属性

1) 所在地

都道府県別の回答病院数は、「北海道」が最も多く 274 病院（回答病院の 7.2%）、次いで「東京都」234 病院（6.1%）、「大阪府」214 病院（5.6%）などである【統計表 1】。最も少ないのは「島根県」23 病院、次いで「鳥取県」26 病院、「徳島県」29 病院だった。

2) 設置主体

「医療法人」が最も多く 1,732 病院（45.3%）、次いで、「都道府県・市町村」721 病院（18.9%）、「個人」261 病院（6.8%）である【統計表 2】。「医療法人」「個人」をあわせた、いわゆる私的病院が 52.2% を占めている。

3) 許可病床数

「99 床以下」が 932 病院（24.4%）、「100～199 床」1,202 病院（31.5%）、「200～299 床」632 病院（16.6%）、「300～399 床」468 病院（12.3%）、「400～499 床」222 病院（5.8%）、「500 床以上」362 病院（9.5%）で、200 床未満の中小規模施設が半数以上を占める。設置主体別に見ると、「医療法人」「個人」では小規模病院が多い【統計表 2】。

回答病院の平均許可病床数は 233.6 床（97 年調査 235.7 床）である。

4) 病床の種類

病床の種類を表 1 に示す。97 年と比較して、「療養型病床群」を持つ病院が 5.8 ポイント増えている。設置主体別に見ると、「医療法人」「個人」では「療養型病床群」を持つ病院が 23.2%、16.1% となり、それぞれ「老人病床」を持つ病院の比率（17.5%、20.3%）を上回った【統計表 3】。

一般病床を持つ 3,165 病院のうち、「療養型病床群」を併設する病院は 12.5% で 97 年調査（7.9%）より 4.6 ポイント増加、「老人病床」を併設する病院は 6.6% で、97 年調査（6.7%）と同程度である。

5) 看護料等の届出状況

① 一般病床

一般病床を持つ 3,165 病院のうち、「新看護」を届け出ている病院が 96.1%（97 年調査 91.9%）と

表1 病床種類 (複数回答)

(%)

	一般病床	療養型病床群	精神病床	結核病床	老人病床	不明
98年	3,165 (82.8)	556 (14.6)	633 (16.6)	303 (7.9)	402 (10.5)	3 (0.1)
97年	3,053 (84.9)	316 (8.8)	581 (16.2)	313 (8.7)	417 (11.6)	5 (0.1)

なり、「基準看護」病院は85病院(2.7%)、「その他看護」は22病院(0.7%)にとどまる。

「新看護2対1」730病院(23.1%)、「同2.5対1」918病院(29.0%)、「同3対1」1,054病院(33.3%)、「同3.5対1」163病院(5.2%)、「同4対1」174病院(5.5%)、「基準看護特3類」13病院(0.4%)、「同特2類+特3類」15病院(0.5%)、「同特2類」28病院(0.9%)などである【統計表4】。97年調査では「新看護2対1」21.0%、「同2.5対1」27.4%であり、より要員配置の厚いランクの看護料をとる病院が増えていることがわかる。

一般病床総数に占める看護料等届出種別ごとの病床数は、「新看護2対1」を算定する病床が39.2%、「同2.5対1」34.9%、「同3対1」18.9%などである。「2対1」「2.5対1」を算定する病床数をあわせると一般病床総数の74.1%を占め、97年調査(69.5%)より増加した【統計表5】。

② 療養型病床群

「療養Ⅰ群」が100病院(療養型病床群を持つ558病院の18.0%)、「療養Ⅱ群」が452病院(81.3%)である。

「療養Ⅰ群」では「新看護」を算定する病院は6病院(療養Ⅰ群病院の6.0%)、「療養Ⅰ群入院医療管理料Ⅰ」が84病院(同84.0%)であり、97年調査(30.0%)と比較して入院医療管理料を算定する病院が増加した。

「療養Ⅱ群」では「療養Ⅱ群入院医療管理料Ⅰ」を算定する病院が259病院(療養Ⅱ群病院の57.3%)、「同Ⅱ」123病院(同27.2%)など【統計表7】で、「入院医療管理料」のうちの要員配置が厚い「Ⅰ」を算定する病院の比率が97年調査(46.5%)と比較して10.8ポイント増加した。

③ 精神病床

「新看護」を届け出ている病院(561病院)の比率が88.8%(97年調査79.9%)と増加、「基準看護」病院は49病院(7.7%・97年調査16.7%)となった。

「新看護2対1」を算定する病院は25病院(精神病床を持つ633病院の3.9%)、「同2.5対1」37病院(5.8%)、「同3対1」273病院(43.1%)、「同3.5対1」59病院(9.3%)、「同4対1」69病院(10.9%)、「同5対1」65病院(10.3%)、「同6対1」33病院(5.2%)【統計表8】。

精神病床の特定入院料の算定状況を見ると、「精神科急性期治療病棟入院料」を算定する病院は35病院(精神病床を持つ病院の5.5%)、「精神療養病棟入院料」116病院(同18.3%)、「老人性痴呆疾患治療病棟入院料」59病院(同9.3%)、「老人性痴呆疾患療養病棟入院料」37病院(同5.8%)である。

④ 結核病床

「新看護」を算定する病院は226病院(結核病床を持つ303病院の74.6%)で、「基準看護(特2類・

特1類・結核基本1類・結核基本2類・基本看護)は31病院(10.2%)、結核病棟が小規模の場合に認められるケースとして「一般病棟とあわせて届け出」をしている病院が21病院(6.9%)である【統計表9】。

⑤ 老人病床

「老人病棟入院医療管理料Ⅰ」を算定する病院が206病院(老人病床を持つ417病院の51.4%)、「同Ⅱ」108病院(26.9%)などで、「入院医療管理料」のうちの要員配置が厚い「Ⅰ」または「Ⅱ」を算定する病院が大部分を占める【統計表10】。

6) 病棟看護要員の配置状況

病棟(院内に複数の種別の病棟・病床がある場合はその合計)の看護要員配置数について3,746病院が回答した(表2)【統計表11】。97年と比較して准看護婦・士構成比が0.9ポイント低下し、一方看護補助者の構成比が0.7ポイント上昇した。

「医療法人」「個人」では病棟配置看護要員に占める「看護補助者(介護職員)」の構成比が他の設置主体と比べて高く、それぞれ31.3%、34.4%である【統計表11】。

一般病棟を持つ病院については、さらに一般病棟の看護要員配置を尋ね、3,028病院が回答した(表3)【統計表12】。97年調査と比較して看護婦・士構成比が1.9ポイント上昇、准看護婦・士構成比が1.5ポイント低下した。

7) 「新看護2対1」看護料をとる一般病棟の看護要員配置

「新看護」体系では「2:1」看護料をとる場合は「看護補助料」はあわせて算定できないが、実際には相当数の看護補助者が配置されている(表4)【統計表13】。97年調査と比較して看護婦・士構成比が1.0ポイント上昇、准看護婦・士構成比が0.8ポイント、看護補助者構成比が0.2ポイントそれぞれ低下した。

調査当日の一般病棟の在院患者数をもとに、病棟配置看護職員(保健婦・士・助産婦・看護婦・士・准看護婦・士)1人当たりの患者数を算出した結果を表5に示す。看護職員1人当たり患者数が「1.5人以下」、すなわち患者対看護職員数「1.5対1」以上の配置をしていた病院が125病院(「2:1」看護を算定する病院の17.1%)ある。「新看護2対1」を算定する病棟の看護職員1人当たり患者数は1.72人(97年1.80人)、看護補助者1人当たり患者数20.8人(同21.8人)で、いずれも昨年調査よりわずかに減少し看護要員配置数は若干改善された。

8) 一般病棟の平均在院日数

看護料の算定にあたっては、特定機能病院など一部の例外を除き、平均在院日数の要件が定められているが、1998(平成10)年10月以降この要件が強化された。「新看護2対1」「同2.5対1」、「基準看護特3類」は従来の「30日以内」から、「2対1」は「25日以内」、「2.5対1」「特3類」は「28日以内」に短縮、従来平均在院日数要件のなかった「新看護3対1」「同3.5対1」にも、それぞれ「60日以内」

1998年 病院看護職員の需給状況調査

表2 病棟看護要員配置状況

(%)

	回答病院数	病棟看護 要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者 ・介護職員
98年	3,746	408,587.1人 (100.0)	259,496.2人 (63.5)	73,703.7人 (18.0)	75,387.2人 (18.5)
97年	3,519	383,679.9 (100.0)	242,712.6 (63.3)	72,615.0 (18.9)	68,352.3 (17.8)

表3 一般病棟看護要員配置状況

(%)

	回答病院数	病棟看護 要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者 ・介護職員
98年	3,028	292,255.6人 (100.0)	214,320.0人 (73.3)	41,357.9人 (14.2)	36,577.7人 (12.5)
97年	2,935	284,414.4 (100.0)	203,212.8 (71.4)	44,791.0 (15.7)	36,410.6 (12.8)

表4 一般病棟で「2対1」看護料をとる病棟の看護要員配置

(%)

	回答病院数	病棟看護 要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者 ・介護職員
98年	698	123,497.9人 (100.0)	106,153.6人 (86.0)	8,086.6人 (6.5)	9,257.7人 (7.5)
97年	620	107,624.8 (100.0)	91,512.4 (85.0)	7,878.8 (7.3)	8,233.6 (7.7)

表5 「2対1」看護料を算定する一般病棟の看護職員1人当たり患者数

	1.5人以下	～1.7人	～2.0人	～2.5人	2.5人を超える	不明	平均
98年 (730)	17.1%	19.9%	45.2%	7.3%	1.6%	8.9%	1.72人
97年 (642)	13.6	22.7	47.5	9.5	1.7	5.0	1.80

()内は回答病院数。

「90日以内」の要件が新たに導入された。

1998年10月現在、「新看護2対1」算定病院の53.7%が「20.0日以下」と、要件の「25日」よりもさらに短縮を進めている(表6)【統計表14】。

「新看護2対1」算定をする病院について、一般病床の規模別に平均在院日数の分布を見ると、99床以下の小規模病院で平均在院日数が「15.0日以下」である率が高い(表7)。これは、一般に入院期間の短い診療科(産科・眼科・歯科・皮膚科等)の単科またはこれに準ずる診療科目の小規模病院において、平均在院日数が短いことを反映したものと見られる。

平均在院日数要件を満たせない場合、原則として従来の看護料が算定できなくなる。10月以降看護

表6 一般病棟の平均在院日数分布（算定看護料種別）

	新看護種別	計	15.0日以下	15.1～20.0日	20.1～25.0日	25.1～28.0日	28.1～60.0日	60.1～90.0日	90.1日以上	無回答
98年	2対1	100.0% (730)	11.6%	42.1%	39.5%	2.6%	2.6%	—	0.1%	1.5%
	2.5対1	100.0 (918)	5.1	25.1	42.8	19.6	4.8	0.2	0.2	2.2
	3対1	100.0 (1,054)	3.3	6.2	12.5	6.6	61.4	3.3	2.8	3.8
	3.5対1	100.0 (163)	1.8	4.3	6.1	6.7	34.4	36.2	6.7	3.7
	4対1	100.0 (174)	2.9	5.7	4.6	5.2	35.1	10.9	30.5	5.2
97年	2対1	100.0 (642)	9.2	31.3	37.5	12.0	7.5	—	—	2.5
	2.5対1	100.0 (840)	4.4	21.7	40.0	18.7	12.6	0.4	—	2.3
	3対1	100.0 (1,067)	3.6	4.9	9.0	8.1	49.1	9.8	9.9	5.6
	3.5対1	100.0 (135)	4.4	5.9	11.9	11.1	8.9	8.9	37.8	6.7
	4対1	100.0 (128)	5.5	11.7	7.0	7.8	42.2	13.3	5.5	7.0

() 内回答病院数。

注：98年10月以降の平均在院日数要件＝新看護2対1：25日以内／2.5対1：28日以内／3対1：60日以内／3.5対1：90日以内

表7 「2対1」看護料を算定する一般病棟の平均在院日数分布（一般病床規模別）

	計	15.0日以下	15.1～20.0日	20.1～25.0日	25.1～30.0日	30.1～35.0日	35.1～40.0日	40.1日以上	無回答
20～99床	100.0% (113)	32.7%	35.4%	23.9%	2.7%	0.9%	—	0.9%	3.5%
100床以上	100.0 (611)	7.9	43.5	42.2	3.1	1.8	0.3	—	1.1

() 内は回答病院数。

料の届出ランクを「下げた」病院は、一般病床を持つ病院の4.6%で、ランクを「上げた」病院は3.9%、「変更なし」78.3%、「無回答」13.2%である。

「特定長期入院患者」（一般病棟での入院期間が6カ月を超え、特定の濃厚な治療・処置のない老人患者）が「いる」病院は一般病棟を持つ病院の40.9%である【統計表29】。これらの病院では「特定長期入院患者」は一般病棟の患者全体の5.5%を占める。一般病棟の一部に「特例病床群」を「10月から設置する」128病院（一般病床を持ち療養・老人病床を併設していない2,559病院の5.9%）、「今後設置予定」140病院（同5.5%）、「設置予定はない」1,279病院（同50.0%）である【統計表30】。

9) 「夜間勤務等看護加算」の算定状況

「夜間勤務等看護加算」を「算定している」病院は2,329病院（61.0%）で、97年調査（54.6%）より6.4ポイント増加した。「算定していない」1,305病院（34.2%）、「届け出後受理回答待ち」22病院（0.6%）、無回答165病院（4.3%）だった。

設置主体別に見て「算定している」病院の比率が高いのは、「日赤」94.0%、「国（厚生省）」93.6%、「社会保険関係団体」90.4%などである。一般に算定する病院が少なかった「医療法人」病院でも「算定している」と回答した病院が増加し、47.5%（97年41.2%）となった【統計表16】。

算定している種別（複数回答）は、「I b」1,350病院（算定している病院の58.0%）、「I a」1,036病院（44.5%）、「I c」678病院（29.1%）、「II a」549病院（23.6%）、「II b」180病院（7.7%）である【統計表16】。

注）夜間勤務等看護加算の算定要件

I a：夜勤看護職員の1人当たり患者数15人以下、月平均夜勤時間72時間以内

I b：同20人以下、72時間以内、I c：30人以下、64時間以内

II a：夜勤看護要員1人当たり患者数20人以下、月平均夜勤時間72時間以内

II b：同30人以下、64時間以内

2. 98年の看護要員の採用状況

1) 新規採用の有無

98年度（6月末まで）に正規職員として採用した看護要員がいたかを尋ねた。その結果、3,541病院（回答病院の92.7%）で新規採用があった。2,783病院（同72.8%）では新卒者の採用があった。

設置主体別に見ると、従来採用が困難な病院が多いといわれてきた私的病院でもほとんどの病院で新規採用をしており、「医療法人」の96.1%、「個人」の90.3%が新規採用実績があったと回答した。一方、「国（厚生省）」の15.6%、「自治体」の15.7%では新規採用実績がなく、特に「自治体」で新規採用実績なしと回答した病院は97年の8.0%から7.7ポイントの増加である【統計表17】。

都道府県別に見ると、「山形県」の25.6%、「秋田県」の21.7%。「島根県」の21.7%では新規採用実績がなかった【統計表18】。

2) 職種別の採用者数

98年度（6月末まで）に3,541病院で正規職員として採用された看護要員の総数は55,264人、うち新卒者は32,542人である【統計表19】。

職種別の採用者数を表8に示す。「医療法人・個人」では准看護婦・士の採用数が多く、病院に就職する准看護婦・士の就業先として、これらの病院が大きな比重を占めていることがわかる。また、「医療法人・個人」病院では96、97年に引き続き准看護婦・士採用者数を上回る数の看護補助者を採用しており、療養型病床群または介護力強化病院への転換を進める病院が積極的に看護補助者（介護職員）の採用を行っていると思われる。

3) 98年度の採用方針

国・自治体・公的病院では「看護婦のみ」とする病院が多く、「医療法人・個人」病院では「看護婦

表8 98年度（6月末まで）の職種別新規採用者数（病院設置主体別）

	回答病院数	採用者総数	保健婦・士	助産婦・士	看護婦・士	准看護婦・士	看護補助者
計	3,541	55,264人	585人	1,257人	36,140人	8,096人	9,174人
国	255	4,185	55	159	3,825	46	88
自治体	608	7,575	77	316	6,803	192	187
公 的	210	5,210	61	200	4,338	325	286
社会保険関係団体	72	1,418	30	60	1,270	21	37
医療法人・個人	1,901	23,889	142	163	10,009	6,333	7,242
学校法人・その他	443	12,384	216	353	9,541	1,081	1,193
無回答	52	603	4	6	354	98	141

表9 98年度の採用方針（病院設置主体別）

	計	看護婦のみ	看護婦優先	主として准看	看・准それぞれ	その他	無回答
計 (3,821)	100.0%	36.1%	41.1%	0.8%	14.0%	4.5%	3.5%
国 (289)	100.0	77.5	17.6	—	—	3.5	1.4
自治体 (721)	100.0	66.7	18.4	0.1	1.2	6.5	6.9
公 的 (219)	100.0	66.7	26.0	—	3.7	0.9	2.7
社会保険関係団体 (73)	100.0	80.8	16.4	—	2.7	—	—
医療法人・個人(1,993)	100.0	12.0	55.7	1.3	23.3	4.7	3.1
学校法人・その他(469)	100.0	45.0	39.7	0.4	9.4	3.6	1.9
無回答 (57)	100.0	33.3	40.4	1.8	14.0	7.0	3.5

() 内は回答病院数。

表10 98年度の採用状況（病院設置主体別）

	計	基本方針通り採用	予想以上に看護婦採用	看護婦採用予定下回る	看護婦採用できず	看・准とも採用できず	その他	無回答
計 (3,821)	100.0%	55.5%	5.2%	24.8%	3.0%	1.6%	4.6%	5.3%
国 (289)	100.0	82.0	2.4	6.2	1.0	0.3	4.8	3.1
自治体 (721)	100.0	62.1	2.8	14.4	1.7	1.0	8.3	9.7
公 的 (219)	100.0	71.7	5.5	17.4	0.9	—	1.4	3.2
社会保険関係団体 (73)	100.0	76.7	8.2	6.8	1.4	1.4	4.1	1.4
医療法人・個人(1,993)	100.0	45.2	6.6	33.0	4.2	2.6	3.7	4.8
学校法人・その他(469)	100.0	61.4	4.3	24.7	1.5	0.4	4.1	3.6
無回答 (57)	100.0	57.9	3.5	17.5	7.0	1.8	5.3	7.0

() 内は回答病院数。

優先」とする病院が多いながらも「看護婦・准看護婦それぞれについて採用数を設定し採用」としている病院もある(表9)【統計表21】。

4) 98年度の採用状況

採用状況については、「ほぼ基本方針にそって採用できた」病院が55.5% (97年調査53.3%), 「予想以上に看護婦採用ができた」病院は5.5% (同4.6%) だった。看護婦採用はできたが採用数が「予定を下回った」病院は24.8% (同28.4%) と昨年より3.6ポイント減少し、採用状況の改善をうかがわせる。「看護婦を採用できなかった」「看護婦・准看護婦とも採用できなかった」病院をあわせて4.6% (同5.5%) にとどまった(表10)【統計表23】。

「医療法人・個人」病院では、「看護婦を採用できなかった」との回答が4.2% (97年調査5.4%) あり、他の設置主体と比較して依然として採用が困難な病院が一部にあることがうかがえる。

「医療法人・個人」病院のうち1,110病院が98年度の採用方針を「看護婦優先」と回答した。これらの病院について98年の採用状況を見ると、「ほぼ基本方針にそって採用できた」のは42.8%で、97年調査(37.8%)より5ポイント増加した。「看護婦採用は予定を下回った」は38.0%で、97年調査(43.2%)より5.2ポイント減少、「予想以上に看護婦採用ができた」は(7.6%)で97年調査(6.3%)より1.3ポイント増加した。看護婦中心の採用方針で採用に臨んだ病院の採用実績の向上をうかがわせる結果となった。

3. 99年度の採用方針

1) 看護婦・士

看護婦・士については「今年度以上に採用」と「今年度並みの数を採用」と回答した病院があわせて46.7%であり、依然採用意欲が高い(表11)【統計表25】。

設置主体別に見ると、「国」「自治体」では「欠員状況により決定する」という回答が多く、96、97年調査に引き続いて全体的には採用数は欠員補充を基調として頭打ち傾向を示すと見られる。さらに「公的」の17.4% (97年調査11.9%), 「社会保険関係団体」の17.8% (同7.1%) は採用数を「今年度より減」と回答しており、採用縮小が始まりつつある。「医療法人・個人」では「今年度以上に採用」という回答が多く引き続き採用意欲が高いが、一方で「欠員状況により決定する」との回答も39.6%あり、97年調査(33.6%)より6.0ポイント増加した。

99年度の採用方針には県によってかなりの差が認められる【統計表26】。看護婦・士についても地域によってはかなり充足感が出てきている。「採用予定なし」が10%を超える県は昨年調査では2県(宮崎県・青森県)にすぎなかったが、今回は8県(徳島県・山形県・島根県・鳥取県・高知県・長崎県・福岡県・秋田県)に増加した。他にも、「今年度並みの数を採用」「今年以上に採用」の率が他県と比べて低く、かつ、「欠員状況により決定する」の率が高い県では看護婦・士需要の頭打ち傾向が一層進むと見られる。

表11 99年度の看護婦採用方針（病院設置主体別）

	計	今年度 並み	今年度 以上	今年度 より減	欠員状況 による	採用せず	未定	無回答
計 (3,821)	100.0%	21.0%	25.4%	4.3%	38.2%	4.6%	4.2%	2.3%
国 (289)	100.0	26.0	5.9	3.8	51.2	7.3	5.9	—
自治体 (721)	100.0	17.8	17.9	5.1	38.4	7.2	7.6	6.0
公 的 (219)	100.0	71.7	5.5	17.4	0.9	—	1.4	3.2
社会保険関係団体 (73)	100.0	27.4	19.2	17.8	34.2	—	—	1.4
医療法人・個人 (1,993)	100.0	18.1	31.1	2.6	39.6	3.6	3.2	1.8
学校法人・その他 (469)	100.0	28.6	27.9	6.0	28.6	4.5	3.6	0.9
無回答 (57)	100.0	19.3	22.8	1.8	47.4	3.5	3.5	1.8

() 内は回答病院数。

2) 准看護婦・士

准看護婦・士については「採用予定なし」が43.7%と、調査開始以来はじめて4割を超えた（表12）。

設置主体別に見ると従来准看護婦・士を採用してきた「医療法人・個人」でも「採用予定なし」が3.7ポイント上昇する一方、「今年度並み」は3.9ポイント、「今年度以上採用」が1.0ポイントそれぞれ減少した（表13）。准看護婦・士の雇用状況はますます厳しく、就業先がより限られていくと推測される。

准看護婦・士については、「採用予定なし」の率に県によってかなりのばらつきがある。青森県・宮城県・秋田県・山形県・石川県の5県では60%を超える一方、栃木県・奈良県の2県では20%台と低い【統計表28】。

4. 最近の看護職員の確保・定着状況

確保・定着状況について6つの角度から最近の状況を尋ねた。

定着については、国・自治体では「従来からよい」とする病院が多いが、「医療法人」「個人」「公益法人」「学校法人その他」では「良くなった」と回答する病院が半数を超え、後者では最近定着が良くなってきたものと見られる（表14）【統計表31】。

従来看護婦採用に苦慮してきた「医療法人」「個人」病院について状況を分析する。看護婦・士の応募については「最近増加」が34.8%だが、依然として応募が少ないとの回答も多い（表15）【統計表32】。新卒看護婦・士の採用については「しやすくなった」病院より「依然として困難」が多い（表16）【統計表33】が、既卒看護婦・士の採用については「しやすくなった」が上回る（表17）【統計表34】。年度途中の欠員については半数以上が「募集し充足している」としており（表18）【統計表35】、採用内定者の辞退についても「従来からほとんどない」とした病院が6割近い（表19）【統計表36】。全体として確保・定着状況の改善がうかがえる。

1998年 病院看護職員の需給状況調査

表12 99年度の准看護婦採用方針（病院設置主体別）

	計	今年度 並み	今年度 以上	今年度 より減	欠員状況 による	採用せず	未定	無回答
計 (3,821)	100.0%	4.9%	3.4%	4.4%	30.8%	43.7%	4.6%	8.1%
国 (289)	100.0	0.7	—	—	3.1	79.9	3.8	12.5
自治体 (721)	100.0	0.4	0.3	0.6	5.5	73.4	5.4	14.4
公 的 (219)	100.0	1.4	—	0.5	16.9	68.9	2.7	9.6
社会保険関係団体 (73)	100.0	1.4	1.4	—	6.8	78.1	—	12.3
医療法人・個人(1,993)	100.0	7.5	5.7	7.3	48.5	20.6	5.1	5.3
学校法人・その他(469)	100.0	5.8	2.3	3.8	20.7	57.1	3.4	6.8
無回答 (57)	100.0	3.5	5.3	—	36.8	43.9	5.3	5.3

() 内は回答病院数。

表13 次年度の採用方針

	病 院 数				再掲：「医療法人・個人」			
	看 護 婦		准看護婦		看 護 婦		准看護婦	
	98年	97年	98年	97年	98年	97年	98年	97年
計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
今年度並みの数を採用	21.0	22.9	4.9	8.1	18.1	21.5	7.5	13.1
今年度以上に採用	25.4	32.6	3.4	4.9	31.1	40.7	5.7	8.4
今年度より減らす	4.3	4.3	4.4	6.2	2.6	2.5	7.3	9.0
欠員状況により決定	38.2	33.2	30.8	29.9	39.6	30.3	48.5	44.1
採用予定なし	4.6	2.5	43.7	38.4	3.6	1.2	20.6	15.7
未 定	4.2	1.9	4.6	4.0	3.2	1.6	5.1	4.0
無回答	2.3	2.6	8.1	8.5	1.8	2.2	5.3	5.7

※「98年」は98年調査，回答は99年度の採用予定。「97年」は97年調査，回答は98年度の採用予定。

表14 看護職員定着

	計	従来から 良い	良くなった	悪くなった	依然として 困難	無回答
計 (3,821)	100.0%	39.2%	44.1%	3.8%	8.1%	4.8%
医療法人・個人(1,993)	100.0	28.1	51.8	4.2	10.7	5.2

() 内は回答病院数。

表15 看護婦・士応募者数

	計	従来から多い	最近増加	最近減少	従来から少ない	募集せず	無回答
計 (3,821)	100.0%	11.6%	38.4%	8.6%	30.2%	4.4%	6.7%
医療法人・個人(1,993)	100.0	4.3	34.9	10.5	39.8	3.8	6.7

() 内は回答病院数。

表16 新卒者採用

	計	従来からしやすい	しやすくなった	しがたくなった	依然困難	募集せず	無回答
計 (3,821)	100.0%	16.0%	34.7%	6.8%	28.5%	7.4%	6.6%
医療法人・個人(1,993)	100.0	6.5	30.5	7.6	40.9	8.8	5.8

() 内は回答病院数。

表17 既卒者採用

	計	従来からしやすい	しやすくなった	しがたくなった	依然困難	募集せず	無回答
計 (3,821)	100.0%	13.5%	36.1%	10.7%	25.7%	6.6%	7.4%
医療法人・個人(1,993)	100.0	6.5	37.3	10.0	33.7	5.5	7.0

() 内は回答病院数。

表18 年度途中欠員補充

	計	募集し補充	募集するが困難	補充しない	欠員出ない	無回答
計 (3,821)	100.0%	48.9%	29.0%	10.9%	6.3%	4.9%
医療法人・個人(1,993)	100.0	54.9	31.8	3.9	4.9	4.5

() 内は回答病院数。

表19 内定辞退

	計	従来と同程度	最近増加	最近減少	従来からほとんどない	無回答
計 (3,821)	100.0%	20.3%	6.2%	10.2%	56.1%	7.2%
医療法人・個人(1,993)	100.0	19.4	3.7	11.9	57.9	7.1

() 内は回答病院数。